

確 約 書

[(氏名) 佐藤 綾花] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 羽 高 市 / 町 / 村

[氏 名] 佐藤 綾花



乙 [住 所] 名古屋市 中村区 名駅南二丁目 6番 17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔氏名〕 大澤 帆乃 〕 (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名 古屋 (市) 町/村

[氏 名]

大澤 帆乃



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 蘭 田 衣 舞] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛 知 県 郡 名 古 屋 市 (市) / 町 / 村

[氏 名] 蘭 田 衣 舞



乙 [住 所] 名 古 屋 市 中 村 区 名 駅 南 二 丁 目 6 番 1 7 号
[名 称] 東 陽 倉 庫 株 式 会 社
[代表者名] 代 表 取 締 役 社 長 武 藤 正 春 印

確 約 書

[(氏名) 藤好 和樹] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 あま市 町/村

[氏 名] 藤好 和樹



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔(株名) 大澤 麻優子 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 栃 木 県 塩 谷 郡 高 根 沢 市 〇 〇 〇 村

[氏 名] 大 澤 麻 優 子



乙 [住 所] 名 古 屋 市 中 村 区 名 駅 南 二 丁 目 6 番 1 7 号
[名 称] 東 陽 倉 庫 株 式 会 社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 相羽 寛斗] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 豊 田 市 市 街 区

[氏 名] 相羽 寛斗 (寛斗印)

乙 [住 所] 名古屋市 中村区 名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔(氏名) 斎藤 珠実 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県 郡 相模原市 町/村

[氏 名]

斎藤 珠実



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[氏 小堀 由希子] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 栃木 県 郡 宇都宮市/町/村

[氏 名] 小堀 由希子



乙 [住 所] 名古屋市 中村区 名駅南二丁目 6 番 17 号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[山森 瑞希] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 栃木 県 芳賀 郡 芳賀 市 (町) 村

[氏 名] 山森 瑞希



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[(氏名) 森岡 里江] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 栃木 県 郡 宇都宮 市/町/村

[氏 名] 森岡 里江



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[沼尾 瑞萌] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 栃木 県 郡 宇都宮 町/村

[氏 名] 沼尾 瑞萌



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 内田 步] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 神奈川県 相模原市/町/村

[氏 名] 内田 步 (印)

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔(氏名) 小 山 紫 子 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 〔住 所〕 神奈川県 郡 相模原市/町/村

〔氏 名〕 小 山 紫 子 

乙 〔住 所〕 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

〔名 称〕 東陽倉庫株式会社

〔代表者名〕 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔(氏名) 小田 和広 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県 平塚市 町/村

[氏 名]

小田 和広



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[(氏名) 森谷 茂徳] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県 座間市/町/村

[氏 名] 森谷 茂徳



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

〔(氏名) 齋藤 大介 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県 相模原市/町/村

[氏 名] 齋藤 大介



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔氏名〕 松崎 悟 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県 郡 石巻市 町/村

[氏 名]

松崎 悟



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 徳久大地] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡大府 市 町/村

[氏 名] 徳久 大地



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 片山 皓介] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 神奈川県 郡 相模原 市 区 緑 / 町 / 村

[氏 名] 片山 皓介



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[住所] 梅田 拓海] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 岩倉市/町/村

[氏 名] 梅田 拓海



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

〔(氏名) 加藤 孝征 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 名古屋 市/町/村

[氏 名] 加藤 孝征



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 舟橋 麻耶] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県 相模原市/町/村

[氏 名] 舟橋 麻耶



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 高味 侑生] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

- 第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。
- 2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。
- 3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 東海 町/村

[氏 名] 高味 侑生



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[印] 三井 奈津季] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年 間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名 古屋 市/町/村

[氏 名] 三井 奈津季



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[署名] 熊崎衣純] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名 屋 (市) 町/村

[氏 名] 熊崎衣純



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[住所] 安江 奈美] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県 名古屋^市/町/村

[氏 名] 安江 奈美



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

〔氏名〕 後藤 佑佳 〔以下「甲」という。〕及び東陽倉庫株式会社（以下「乙」という。）は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所（以下「取引所」という。）の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株（以下「本件株式」という。）に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 〔住 所〕愛知 県 郡春日市/町/村

〔氏 名〕 後藤 佑佳



乙 〔住 所〕名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
〔名 称〕東陽倉庫株式会社
〔代表者名〕代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[住所] 神谷 玲華] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名 古屋 (市) 町 / 村

[氏 名] 神谷 玲華



乙 [住 所] 名古屋市中村区名 駅南二丁目 6 番 17 号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔(氏名) 佐藤 愛奈 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名 古屋 市/町/村

[氏 名] 佐藤 愛奈



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 山口 紗世] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名古屋 市/町/村

[氏 名] 山口 紗世



乙 [住 所] 名古屋 市中村区名 駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 小川 雪乃] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名 古屋 市/町/村

[氏 名] 小川 雪乃



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[氏名] 菅野 友美] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 犬山 町/村

[氏 名] 菅野 友美



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 田中 優衣] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 栃木 県 郡 さくら市/町/村

[氏 名] 田中 優衣



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[氏名] 井田 三青花] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 徳知 県海部 郡 萩島 市/町/村

[氏 名] 井田 三青花



乙 [住 所] 名古屋市 中村区 名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

〔氏名〕 荒川 百花 〕 (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 徳 州 県 郡 知 事 市 / 町 / 村

[氏 名]

荒川 百花



乙 [住 所] 名古屋市 中村区 名駅南二丁目 6番 17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[住所] 佐伯 泰典 (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 岩倉 町/村

[氏 名]

佐伯 泰典



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[(氏名) 後藤 孝亮] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 岩屋 町/村

[氏 名] 後藤 孝亮



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔(氏名) 角野 友哉 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県 相模原市/町/村

[氏 名] 角野 友哉



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[(氏名) 小川 拓馬] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名古屋 (市) / 町 / 村

[氏 名] 小川 拓馬



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 宮本太郎] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県 郡相模原市/町/村

[氏 名] 宮本太郎



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

〔氏名〕 本田 睦季] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 弥富 (市) 町/村

[氏 名] 本田 睦季



乙 [住 所] 名古屋市 中村区 名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

〔(氏名) 山口 竜位〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡みよし市/町/村

[氏 名]

山口 竜位



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

〔(氏名) 長谷 駿 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 (県) 郡 名 古屋 (市) / 町 / 村

[氏 名] 長谷 駿



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔(氏名) 山田 敬紀 〕(以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡豊川 町/村

[氏 名] 山田 敬紀



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[印] 石川亜美] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡名古屋 市/町/村

[氏 名] 石川亜美



乙 [住 所] 名古屋市 中村区 名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[印 三浦 伶葉] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知 県 郡尾張旭^印町/村

[氏 名] 三浦 伶葉



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[(氏名) 猪飼 なな] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名 古 屋 市 / 町 / 村

[氏 名] 猪飼 なな



乙 [住 所] 名古屋市 中村区 名駅南二丁目 6 番 17 号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

〔(氏名) 草野 舜菜 〕 (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知 県 郡 名 古屋 (市) 町/村

[氏 名] 草野 舜菜



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[青山 信之] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

- 第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。
- 2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。
- 3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県清須市

[氏 名]

青山 信之 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[秋岡 真也] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県弥富市

[氏 名] 秋岡真也 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[伊藤 嘉記] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市守山区

[氏 名]

伊藤嘉記



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[大野 勝史] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県愛西市

[氏 名] 大野勝史 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

確 約 書

[大端 清和] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名]

大端 清和



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[石田 稔勝] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市昭和区

[氏 名] 石田稔勝 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[梅村 嘉] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県犬山市

[氏 名] 梅村 嘉



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小田 豊] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 小田 豊 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[池内 一将] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県岩倉市

[氏 名] 池内一将 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[奥村 弘二] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名]

奥村 弘二 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[安達 静也] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市南区

[氏 名]

安達 静也 (達)

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[大澤 秀二] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県東海市

[氏 名] 大澤 秀二 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[大城 重光] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市瑞穂区

[氏 名] 大城重光



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[伊藤 和博] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県あま市

[氏 名] 伊藤 和博



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[岡部 隆治] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 岡部 隆治 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[内山 裕基] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市南区

[氏 名] 内山 裕基 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[大坪 慶信] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県愛知郡東郷町

[氏 名] 大坪 慶信



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[芦沢 政裕] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県豊川市

[氏 名] 芦沢政裕 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[石部 佑樹] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県小牧市

[氏 名]

石部 佑樹



乙 [住 所] 名古屋市名東区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[浅野 吉紀] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県一宮市

[氏 名] 浅野吉紀



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[梅村 勝幸] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 梅村 勝幸 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[池田 太志] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 池田 太志 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[今泉 弘] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市熱田区

[氏 名]

今泉 弘 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[小野打 学] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県知多市

[氏 名]

小野打 学



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[岩下 雄一] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名]

岩下 雄一 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[大田 司] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋港区

[氏 名]

大田司 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[大西 直輝] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中村区

[氏 名] 大西直輝 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[犬飼 規喜] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中村区

[氏 名] 犬飼規喜



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[大脇 智和] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県春日井市

[氏 名] 大脇 智和 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[伊藤 誠悟] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 伊藤 誠悟



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[浅賀 陸] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 浅賀 陸 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[岡田 正樹] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県刈谷市

[氏 名]

岡田正樹



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小川 勝] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県北名古屋市

[氏 名]

小川 勝



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[池田 栄治郎] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県蒲郡市

[氏 名] 池田 栄治郎 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[猪倉 真弓] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市緑区

[氏 名] 猪倉真弓



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[今泉 健] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名]

今 泉 健 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[大島 渉] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市天白区

[氏 名]

大島 渉



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[鑑 浩] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 千葉県千葉市中央区

[氏 名]

鑑

浩



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[岡本 忠彦] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県豊橋市

[氏 名]

岡本忠彦



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[大矢 誠] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県日進市

[氏 名] 大矢 誠



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[五十嵐 紀樹] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県知多郡阿久比町

[氏 名]

五十嵐紀樹



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[内田 浩] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中村区

[氏 名] 内田 浩 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[岡田 哲] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県知立市

[氏 名] 岡 田 哲 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[大野 達広] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県春日井市

[氏 名]

大野 達広



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[大野 大] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県みよし市

[氏 名] 大野 大 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[太田 純] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 太田 純 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[犬塚 一英] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県岡崎市

[氏 名] 犬塚 一英 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[伊藤 憲彦] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県刈谷市

[氏 名]

伊藤 憲彦



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[糸井川 歩] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県知多市

[氏 名] 糸井川 歩 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[井戸 直樹] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県愛西市

[氏 名] 井戸直樹 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[安藤 滝貴雄] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県一宮市

[氏 名] 安藤 滝貴雄 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[小越 元喜] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名]

小越元喜



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[奥川 和男] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名] 奥川和男



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[大柳 猛] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 東京都町田市

[氏 名] 大柳 猛 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[大塚 信雅] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名] 大塚 信雅 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[大竹 伸幸] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 東京都町田市

[氏 名] 大竹 伸幸 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[牛尾 和也] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市緑区

[氏 名]

牛尾和也 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[岩根 タケシ] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県愛甲郡愛川町

[氏 名] 岩根 タケシ 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[今井 正司] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名] 今井 正司 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[井上 良樹] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市南区

[氏 名] 井上 良樹



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[池田 泰彦] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県愛甲郡愛川町

[氏 名] 池田泰彦 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[新井 順二] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県座間市

[氏 名] 新井 順二 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[荒井 啓太] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名] 荒井 啓太 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[青木 知大] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名]

青木 知大



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[今田 信浩] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 今田 信浩 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[磯村 和吉] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県みよし市

[氏 名] 磯村和吉



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[犬飼 裕二] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 犬飼 裕二 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[姉川 泰之] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県海部郡大治町

[氏 名]

姉川泰之 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[岡部 剛典] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県稲沢市

[氏 名] 岡部 剛典 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[相川 尚浩] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 相川 尚浩 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[大和田 明郎] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県知多市

[氏 名] 大和田 明郎



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[大和田 尚弘] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

- 第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。
- 2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。
- 3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市天白区

[氏 名] 大和田尚弘 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[岩田 梓] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 岩田 梓 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[太田 成] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県一宮市

[氏 名] 太田 成 (印)

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[沖田 正] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県岩倉市

[氏 名] 沖田 正 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[石田 一] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県北名古屋市

[氏 名] 石田 一 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[安部 佑也] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県江南市

[氏 名] 安部 佑也 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小越 達也] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 栃木県宇都宮市

[氏 名] 小越 達也



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[荒井 孝浩] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 栃木県塩谷郡高根沢町

[氏 名]

荒井 孝浩



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[金子 修二] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 千葉県船橋市

[氏 名] 金子 修二 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[加藤 雄司] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 加藤 雄司 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[神原 若郎] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名]

神原若郎



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[國武 浩次] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 國武若次



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小林 美恵子] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 小林美恵子 (小林)

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[木全 憲弘] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県一宮市

[氏 名] 木全 憲弘 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[菅野 真一] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県津島市

[氏 名] 菅野真一 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[加藤 公美子] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋守山区

[氏 名] 加藤 公美子



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[木村 健二] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 木村 健二 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[加藤 功] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋港区

[氏 名] 加藤 功 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[加藤 幸樹] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県知多郡東浦町

[氏 名] 加藤 幸樹



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[桑原 哲生] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市南区

[氏 名] 桑原 哲生



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[近藤 高弘] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 近藤 高弘 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[香ノ木 康仁] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県蒲郡市

[氏 名] 香ノ木 康仁 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[澤田 清志] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県常滑市

[氏 名] 澤田 清志



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[神谷 弘樹] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県安城市

[氏 名] 神谷 弘樹 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[河本 義英] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市昭和区

[氏 名]

河本義英 

乙 [住 所] 名古屋市東区中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小林 啓之] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県江南市

[氏 名] 小林 啓之 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[近藤 勝彦] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県一宮市

[氏 名]

近藤 勝彦



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[鬼頭 淳司] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市昭和区

[氏 名] 鬼頭 淳司



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[金城 花音] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 金城花音 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[後藤 優生] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市南区

[氏 名]

後藤 優生



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小出 直幸] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県海部郡飛島村

[氏 名] 小出直幸 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[菰田 健次] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 菰田 健次 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[鬼頭 輝明] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 鬼頭 輝明



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[佐藤 政勝] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市緑区

[氏 名] 佐藤 政勝 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[蟹江 誠一郎] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 蟹江 誠一郎 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[佐藤 勝] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市南区

[氏 名] 佐藤 勝 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[川崎 健一] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県常滑市

[氏 名] 川崎 健一 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[河田 正徳] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 河田正徳



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小塚 正美] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 小塚 正美



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小林 祐太] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 小林祐太



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[後藤 孝司] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県海部郡大治町

[氏 名] 後藤 孝司



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[神谷 進] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 岐阜県海津市

[氏 名] 神谷 進 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[川口 雅夫] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市北区

[氏 名] 川口 雅夫 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[後藤 一貴] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 1 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県知多市

[氏 名] 後藤 一貴



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[川島 昌和] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 川島昌和 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[近藤 啓二] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 近藤 啓二



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[口石 あつこ] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 口石 あつこ 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[川辺 昭弘] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 川辺 昭弘



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[佐藤 重仁] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県弥富市

[氏 名] 佐藤 重仁 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小林 泰輔] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 小林 泰輔 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[金原 重実] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

- 第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。
- 2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。
- 3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 千葉県市川市

[氏 名] 金原重実 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[近藤 兼太] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県愛西市

[氏 名] 近藤 兼太



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[久保田 清] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 久保田 清 (印)

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[柏崎 恭子] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 柏崎 恭子



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[上妻 満] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間に於いて本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間に於いて、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 上妻 満 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[黒田 晋吾] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 愛知県東海市

[氏 名] 黒田 晋吾 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[倉田 正行] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名] 倉田 正行 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[北川 新太郎] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市港区

[氏 名]

北川新太郎 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[垣内 辰己] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県北名古屋市

[氏 名]

垣内 辰己



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[坂上 勝] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名] 坂上 勝 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[佐羽尾 聡始] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県大府市

[氏 名] 佐羽尾 聡始



乙 [住 所] 名古屋市東区中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[坂口 貴幹] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県豊川市

[氏 名] 坂口貴幹 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[佐伯 康文] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県岡崎市

[氏 名] 佐伯 康文 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[熊谷 好子] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市北区

[氏 名] 熊谷好子 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[木下 道弘] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 静岡県浜松市北区

[氏 名] 木下道弘 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[澤口 光秀] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名] 澤口 光秀



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[佐藤 新吾] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名]

佐藤 新吾



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[佐々木 紀史] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市緑区

[氏 名] 佐々木 紀史 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[古賀 智也] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名] 古賀 智也



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[久保 修] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市緑区

[氏 名] 久 保 修 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[北村 智子] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名] 北村 智子 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[上之原 裕幸] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 神奈川県相模原市中央区

[氏 名] 上之原 裕幸 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[小石 賢治] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名]

小石 賢治



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小林 健次] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中村区

[氏 名] 小林 健次 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[鎌倉 昭義] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中村区

[氏 名] 鎌倉 昭義 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[黒川 涼] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名]

黒川 涼



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[河津 浩二] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中川区

[氏 名]

河津 浩二



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[酒井 亨] (以下「甲」という。)及び東陽倉庫株式会社(以下「乙」という。)は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所(以下「取引所」という。)の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株(以下「本件株式」という。)に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋港区

[氏 名]

酒 井 亨 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[児玉 祐樹] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県名古屋市中区

[氏 名] 児玉 祐樹 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[小嶋 勇貴] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県犬山市

[氏 名] 小嶋 勇貴



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[金原 守孝] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県稲沢市

[氏 名] 金原 守孝



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[金城 文博] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県岩倉市

[氏 名] 金城文博



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[川瀬 一也] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県一宮市

[氏 名] 川瀬 一也 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[金城 義博] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 愛知県犬山市

[氏 名]

金城義博



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[小松 直人] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 栃木県芳賀郡市貝町

[氏 名] 小松 直人 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春

印

確 約 書

[久保 秀次] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する 2022 年 1 月 20 日割当予定の乙株式 100 株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

第 1 条 甲は、本件株式の割当を受ける日である 2022 年 1 月 20 日から 2 年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。

2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。

3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第 2 条 甲は、前条第 1 項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第 3 条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第 4 条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書 1 通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021 年 11 月 11 日

甲 [住 所] 栃木県宇都宮市

[氏 名] 久保 秀次 

乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目 6 番 17 号

[名 称] 東陽倉庫株式会社

[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印

確 約 書

[川又 雅勝] (以下「甲」という。) 及び東陽倉庫株式会社 (以下「乙」という。) は、乙の発行する株券が上場する金融商品取引所 (以下「取引所」という。) の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定に基づき、甲が乙より割当を受け取得する2022年1月20日割当予定の乙株式100株 (以下「本件株式」という。) に関し、以下のとおり確約する。

- 第1条 甲は、本件株式の割当を受ける日である2022年1月20日から2年間に於いて、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、乙に書面により報告する。
- 2 乙は、甲が前項に掲げる期間において本件株式の譲渡を行った場合には、直ちに、甲の氏名及び住所並びに当該譲渡の内容を取引所に書面により報告する。
- 3 甲は、乙が前項に基づく報告を取引所に行うこと及び取引所が当該報告の内容を公衆の縦覧に供することに同意する。

第2条 甲は、前条第1項に規定する期間において、乙から請求を受けた場合には、法令に基づく振替口座簿の写しなど、本件株式の所有状況について確認できる書面を乙に提示する。

第3条 甲は、取引所の定める第三者割当により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規定の内容について承知し、同規定の定めるところにより、取引所に対して乙が負う義務を乙が履行するに当たり、乙が甲に必要な協力を求めた場合には、これに誠実に対応することに同意する。

第4条 甲は、乙が本確約の締結後直ちに取引所にその写しを提出すること及び取引所がこれを公衆の縦覧に供することに同意する。

この確約の証として本確約書1通を作成し、甲及び乙記名捺印の上、乙が正本を、甲がその写しをそれぞれ保有するものとする。

以 上

2021年11月11日

甲 [住 所] 栃木県宇都宮市

[氏 名] 川又 雅勝



乙 [住 所] 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
[名 称] 東陽倉庫株式会社
[代表者名] 代表取締役社長 武藤正春 印